

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21600	総合交通対策事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2363
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	3	道路・交通
	項	1	総務管理費		基本施策	2	公共交通機関の利便性を高める
	目	16	総合交通対策費		施策	2	バス交通の充実
	根拠計画	高山市地域公共交通戦略、高山市地域公共交通総合連携計画					
実施計画事業	公共交通活性化事業、地域内バス路線維持事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共交通利用者(市民、観光客等)	対象者数	200,000 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民や観光客等に公共交通が利用されている 将来に渡って、持続可能な公共交通サービスが提供されている 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で利便性の高い地域公共交通システムの構築 地域バス(のらマイカー)、中心市街地バス(まちなみバス)の運行 事業者や関係団体との連携による公共交通利用促進策の展開 ほか 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 高山市公共交通活性化協議会の開催(H26.5、H26.9、H27.1) 上宝蔵柱線の全便デマンド化ほか運行効率化のための見直しを実施 利用促進策の実施(のりものフェスタ、ガイド付きバス、ギャラリバス、時刻表作成ほか) H26延べ利用者数 のらマイカー 127,003人、まちなみバス 37,060人 																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">路線数</td> <td>目標値</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>人</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>実績値</td> <td>173,611</td> <td>172,216</td> <td>164,063</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>87</td> <td>86</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">1便あたりの利用者数</td> <td>人</td> <td>4.4</td> <td>4.9</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3.8</td> <td>4.2</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>86</td> <td>85</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 218,607</td> <td>185,995</td> <td>199,965</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td>6,238</td> <td>10,073</td> <td>14,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>212,369</td> <td>175,922</td> <td>185,825</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 1,259</td> <td>1,080</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>受益者</td> <td>公共交通利用者(市民、観光客等)</td> <td>(B) 173,611</td> <td>172,216</td> <td>164,063</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	活動指標	路線数	目標値	30	30	30	実績値	30	30	30	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	延べ利用者数	人	200,000	200,000	200,000	成果指標	算出根拠等	実績値	173,611	172,216	164,063	達成率(%)	87	86	82	成果指標	1便あたりの利用者数	人	4.4	4.9	5.0	実績値	3.8	4.2	4.1	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	86	85	82	目標値				成果指標	算出根拠等	実績値				達成率(%)				成果指標	算出根拠等	目標値				実績値				成果指標	算出根拠等	達成率(%)				目標値				成果指標	算出根拠等	実績値				達成率(%)				補足事項					コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 218,607	185,995	199,965	受益者負担(使用料・負担金等)					その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,238	10,073	14,140	一般財源		212,369	175,922	185,825	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1,259	1,080	1,219	受益者	公共交通利用者(市民、観光客等)	(B) 173,611	172,216	164,063
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																																																										
	活動指標	路線数	目標値	30	30	30																																																																																																																																										
			実績値	30	30	30																																																																																																																																										
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100																																																																																																																																										
			延べ利用者数	人	200,000	200,000	200,000																																																																																																																																									
	成果指標	算出根拠等	実績値	173,611	172,216	164,063																																																																																																																																										
			達成率(%)	87	86	82																																																																																																																																										
	成果指標	1便あたりの利用者数	人	4.4	4.9	5.0																																																																																																																																										
			実績値	3.8	4.2	4.1																																																																																																																																										
	成果指標	算出根拠等	達成率(%)	86	85	82																																																																																																																																										
			目標値																																																																																																																																													
	成果指標	算出根拠等	実績値																																																																																																																																													
			達成率(%)																																																																																																																																													
成果指標	算出根拠等	目標値																																																																																																																																														
		実績値																																																																																																																																														
成果指標	算出根拠等	達成率(%)																																																																																																																																														
		目標値																																																																																																																																														
成果指標	算出根拠等	実績値																																																																																																																																														
		達成率(%)																																																																																																																																														
補足事項																																																																																																																																																
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																																																											
	歳出(千円)		(A) 218,607	185,995	199,965																																																																																																																																											
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																																															
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,238	10,073	14,140																																																																																																																																											
	一般財源		212,369	175,922	185,825																																																																																																																																											
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1,259	1,080	1,219																																																																																																																																											
	受益者	公共交通利用者(市民、観光客等)	(B) 173,611	172,216	164,063																																																																																																																																											

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・自由に使える交通手段を持たない住民にとっては、必要不可欠な社会基盤である ・人口減少の局面にあっても、高齢者の自主的な免許返納等によりニーズ増も見込まれる
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・民間事業者と競合することの無いよう、事業者団体等との連携を図っている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・豪雨豪雪による運休の影響を受け、延べ利用者数及び1便あたりの利用者数は減少となった ・まちなみバスにおいては、利用の定着やイベントなど利用促進策の効果により減速にとどまった
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・H25からH26にかけては、久々野における一部デマンド化、高根支所関係での再編などを実施し、経費縮減を図った(前年比で決算額の増は消費税率改定による)
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約の実現、総合計画をはじめ各種計画に基づいた事業推進により、一定の効果が見られた
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数を増加させる効果的な利用促進策の展開 運行の効率化等を図るための評価・分析による、路線・運行方法等の見直し
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者を含め市民の意見を聴きながら、ある程度運賃収入が確保できる持続可能な公共交通体系の構築に取組んでいく必要がある。 利用実態の把握・検証により、運行の適正化に向けた見直しやデマンド運行の検討など、利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民意見の聴取、見直しに向けた説明会等の開催 利用促進策の展開(のりものフェスタ・ガイド付きバスなど従来からの取組みに加え、1支所1提案の利用促進策を実施) デマンド化を含めた運行方法見直し、少量輸送体制の検討
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・デマンド化を含めた運行方法見直しや少量輸送体制の検討など、効率的で利便性の高い地域公共交通システムの構築に取組む					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・利用実態の把握・検証により、運行の適正化に向けた見直しやデマンド運行の検討など、利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	21605	JR関連推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2363
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	3	道路・交通
	項	1	総務管理費		基本施策	2	公共交通機関の利便性を高める
	目	16	総合交通対策費		施策	1	鉄道交通の機能強化
	根拠計画						
実施計画事業	高山本線機能強化事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共交通利用者(市民、観光客等)	対象者数	- 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民や観光客等にJR高山本線が利用されている 路線の充実や円滑な乗り継ぎなど、当市への良好な交通アクセスが確保されている 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> JR高山本線の運行ダイヤ見直しなどによる輸送力や利便性の向上、利用増加に向けた啓発活動等の実施 リニア中央新幹線の建設促進、戦略的な活用の推進 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	各種同盟会による要望活動、調査研究の実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	高山本線強化促進同盟会の開催回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	活動指標	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会の開催回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
		算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	138	153	138	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			138	153	138	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1	2	2	
	受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	道路交通網がいくら発達しても、鉄道は安全・安心な移動手段として一定のニーズがある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県をはじめ沿線の市町村、商工観光団体等が構成員となり、同盟会活動を展開している
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	毎年、同盟会を通じ鉄道会社に対し要望活動を行っているが、対応される項目は多くはない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	同盟会負担金と参加旅費のみの事業費であり、必要最小限のコストにより実施している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	北陸新幹線の延伸に伴い、JR西日本に対し、増便や臨時便の運行、乗継割引の導入などの要望を実施した
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	北陸新幹線の延伸を契機とした、鉄道会社が増便したくなるような魅力ある観光ルートや観光商品等の提案、広域連携した取組み
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	今後も同盟会を通じて、鉄道会社に対して要望活動を行う
----------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	引き続き、同盟会を通じて、鉄道会社に対して要望活動を行う
------------------	------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	今後も同盟会を通じて、鉄道会社に対して要望活動を行う					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41435	アスベスト対策事業補助金		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2330
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	5	生活環境費		施策	3	公害の発生防止
	根拠計画						
実施計画事業	アスベスト対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	補助対象建築物の所有者又は管理者	対象者数	—	人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・アスベスト等の飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る			
概要	事業の実施手法(手段)	・民間が実施するアスベスト含有調査及びアスベスト除却等に対して助成する			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 含有調査3件 除却等 1件 制度周知 広報たかやま 含有調査補助の利用者(アスベスト含有あり)への除却工事実施の意向調査 吹き付けアスベスト建材が使用されている建築物所有者への助成制度活用周知 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	アスベスト含有調査件数	件	目標値	8	8	8
				実績値	2	2	3
	活動指標	アスベスト除却等件数	件	目標値	2	2	4
				実績値	2	2	1
	算出根拠等			達成率(%)	25	25	38
				達成率(%)	100	100	25
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	3,535	4,196	2,435	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,893	2,196	1,150	
	一般財源			1,642	2,000	1,285	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	883,750	1,049,000	608,750	
	受益者	補助申請者	(B)	4	4	4	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・本事業に対する市民・事業者からの問い合わせは、補助制度創設以降継続しており、市民のアスベスト対策への関心は高い状況である。助成制度についてもある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るために市、県、国が連携して取り組むべき事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・助成制度周知の効果等により本助成制度に対する問い合わせ件数が増加している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・県と連携し対象建築物の所有者へ効率的に制度周知を行い、事務の効率化を図っている。 ・アスベスト含有調査は、対象経費の100%が国庫補助である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・継続して申請があり、アスベストの飛散により市民の健康被害を予防し、生活環境の保全に効果があがっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要のものを記入)	・大規模な建築物への周知・意向調査は概ね終了したため、更なる制度利用者の増加に向け、施工業者等にも助成制度の周知・意向調査が必要である。
--------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・制度周知のため、引き続き広報たかやまへの掲載や、施工業者等に向けて意向確認を行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74100	建築確認等申請事務費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2330
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	4	住宅・公園
	項	4	都市計画費		基本施策	1	誰もが安心して住み続けられる居住環境を整備する
	目	1	都市計画総務費		施策	1	良質な住宅環境の整備
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新築、増築における建築主	対象者数	—	人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等により良質な住環境を整備する			
概要	事業の実施手法(手段)	・建築確認及び各届け出による確認			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・建築確認申請(市)16件 ・建築確認申請(県)7件 ・完了検査申請16件 ・位置指定道路10件 ・都市計画法53条許可申請等8件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	建築確認申請件数	件	目標値	140	140	140
		実績値			116	133	57
	算出根拠等	確認、完了、位置指定等件数		達成率(%)	83	95	41
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	702	673	660	
	受益者負担(使用料・負担金等)			702	673	378	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					282	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,052	5,060	11,579	
	受益者	申請者	(B)	116	133	57	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・良好な居住環境の整備に関する為、市民、事業者からの問い合わせが多くニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・法定範囲で市が事務を行っており、市が事業主体であることは妥当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	・法定範囲で市が事務を行っており、市が事業主体であることは妥当である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・申請物件の法令の遵守について適切に指導を行い、良好な居住環境の整備に寄与している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・申請手続きを厳格に審査し、良好な居住環境の整備に寄与した
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・職員の審査能力の維持及び向上 ・違反建築物に対する厳格な指導
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き、職員研修を進め、審査能力の維持及び向上を図る。 ・違反建築物への指導強化の体制を構築する。 ・都市計画、景観計画等の建築規制について建築関係団体へ周知を継続する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・職場内研修により職員の審査能力の維持向上を図っている。 ・岐阜県建築行政マネジメントに基づき違反建築物の指導、パトロールを行う
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き、職員研修を進め、審査能力の維持及び向上を図る。 ・違反建築物への指導強化の体制を構築する。 ・都市計画、景観計画等の建築規制について建築関係団体へ周知を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74105	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2318
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	2	景観
	項	4	都市計画費		基本施策	1	潤いとおつきをもちたす美しい景観を形成する
	目	1	都市計画総務費		施策	1	個性ある景観の保全
根拠計画	高山市景観計画						
実施計画事業	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	開発事業者及び新築等の建築主	対象者数	—	人
	どういった状態にしたいのか(意図)	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例等による指導で秩序ある土地利用と美しい景観の創出を推進する。			
概要	事業の実施手法(手段)	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出の審査、確認			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例 ・大規模開発構想届 24件 ・中規模開発事業実施計画書 110件 ・小規模開発事業実施計画書 68件 ・景観重点区域内行為届出書 115件				
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26					
	活動指標	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出件数	目標値	180	180	180
			実績値	254	254	317
	算出根拠等	達成率(%)	141	141	176	
		目標値				
	算出根拠等	実績値				
		達成率(%)				
	算出根拠等	目標値				
		実績値				
算出根拠等	達成率(%)					
	目標値					
算出根拠等	実績値					
	達成率(%)					
補足事項						
・大規模開発事業では、美しい景観と潤いのあるまちづくり条例に基づき、開発構想届の縦覧、事業者による住民説明会の開催などが行われ、住民参加のまちづくりが推進された。						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A) 216	370	302	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		216	370	302	
	一般財源					
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 850	1,457	953	
	受益者	届出者	(B) 254	254	317	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・宅地開発の基準や建築物等の景観計画に関する相談は、日常的に一日あたり10件以上あり、市民ニーズが高い状況にある。 ・大規模な開発に関する相談や届出が多い傾向にあり、当面その状況が続くと思われる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・宅地開発や建築物等の景観計画に関する事務は許可を伴っているため、市が事業主体となるべきものである。 ・国、県及び民間の活動と競合する部分はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・目標とする成果(秩序ある土地利用と美しい景観の創出)に対しては、事務の性質上定量的な評価指標を持つことができないが、届出の件について指導等を行うことで成果が上がっている。 ・大規模開発事業における市民意見や市街地景観保存区域での建築等における景観保存会の意見が反映された開発事業も行われ、市民参加によるまちづくりが推進された。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・昨年と比較して大規模な開発をはじめ、全体的に届出件数が増加していることに伴い、審査体制や関係課との連携を強化して事務の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・届出のあった建築物等について景観計画への適合を指導することで、美しい景観の創出に寄与した。 ・宅地開発に関して許可基準への適合を指導することで、秩序ある土地利用を進めた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

<景観基準の周知>
・建築物等の形態意匠(景観)に係る届出の内容が、景観基準に適合せず改善の指導に苦慮するケースがあるため、市民、建築関係事業者等に対して、景観基準の内容をより積極的に周知する必要がある。また、区域の状況に合わせ基準を強化あるいは緩和する必要もある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

<景観基準の周知及び遵守>
・広報たかやま等の活用により市民に対して景観基準の周知をより積極的にに行ない、併せて景観デザイン賞の制度の活動により景観基準を遵守して美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

<景観基準の周知>
・建築物の建築は市民が建築関係事業者へ依頼することにより行われるため、建築関係団体に対して景観基準の周知と遵守について周知を継続する。
<開発基準の周知>
・開発基準等について宅建協会や行政書士会に周知し、併せて研修会等を開催することにより届出書の審査期間の短縮を目指し、執行方法の効率化を図る。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・景観計画について、美しい景観と潤いのあるまちづくり審議会等の意見を聴きながら、見直しの検討を進める。 ・市民に対する景観基準の周知に加えて、建築関係事業者、宅建協会や行政書士会に対して景観基準、開発基準、手続き方法等の理解をより深めるための研修会を開催し、基準の遵守や手続きの円滑化を促進する。 ・景観デザイン賞制度により、景観基準を遵守して美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74115	都市計画総務関係事務費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2363
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして
	款	7	土木費		分野	1	土地利用
	項	4	都市計画費		基本施策	1	住みよい生活環境の実現と地域全体の秩序ある発展を図る
	目	1	都市計画総務費		施策	1	総合的な土地利用
	根拠計画	高山市都市基本計画					
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民(都市計画区域内)	対象者数	70,810 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・秩序ある土地利用が図られ、良好な生活空間が保たれている		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市計画行政の推進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・研修参加、参考書籍の購入などによる知識習得 ・こどもまちづくりコンクールへの参画					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	研修等参加者数	人	目標値	5	5	5
				実績値	4	4	2
		算出根拠等		達成率(%)	80	80	40
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	260	245	258	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			68	66	130	
	一般財源			192	179	128	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4	3	4	
	受益者	市民(都市計画区域内)	(B)	71,749	71,286	71,122	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・都市計画法に基づく一般行政事務		
		B (1) ある程度のニーズがある				
		C (0) ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	"		
		B (1) 一部見直しが必要である				
		C (0) 市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	"		
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	"		
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	"		
		B (1) ある程度効果があつた				
		C (0) あまり効果が見られなかった				
合計		/	→	100点換算	評価対象外	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・国や他都市の動向について情報収集を進めるとともに、研修参加等により知識の習得に努める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・国や他都市の動向について情報収集を進めるとともに、研修参加等により知識の習得に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74120	建築営繕等事務費			担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	
種別							2314	
予算	会計	1	一般会計			政策	1	計画的な土地利用をめざして
	款	7	土木費			分野	1	土地利用
	項	4	都市計画費			基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る
	目	1	都市計画総務費			施策	1	総合的な土地利用
根拠計画								
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・適正な公共建築工事発注のための設計図書を作成し、かつ公共工事として求められる品質を確保する。 ・公共建築物として求められる安全性を確保するため、建築基準法に基づき市所有の特殊建築物の定期調査並びに報告を行う。		
概要	事業の実手法(手段)	・公共建築工事にかかる設計及び監理業務を委託する。 ・定期調査並びに報告業務を委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市有建築物の改修に係る設計及び監理業務等を委託し、工事の適正な実施につとめた。(高山市庁舎中央監視室自動制御装置更新工事に係る設計監理業務委託他14件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	設計及び監理業務等委託発注件数	件	目標値	11	11	10
				実績値	16	11	12
				算出根拠等	達成率(%)	145	100
	活動指標	定期調査等業務委託発注件数	件	目標値	5	0	3
				実績値	5	0	3
				算出根拠等	達成率(%)	100	
	成果指標	建築工事発注件数	件	目標値	11	11	10
				実績値	16	11	11
				算出根拠等	達成率(%)	145	100
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 6,993	3,476	4,815		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		6,993	3,476	4,815		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 75	38	53		
	受益者 市民		(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民より市において整備や改修等を求められている市有建築物は多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市有建築物の適正な営繕工事を実施する上で、市が責任を持つ必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・適正な工事発注を行い公共建築物としての品質が確保されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・業務委託を競争入札により発注する事により効率的かつ低コストで実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・早期の公共工事の発注を行うため、業務委託による現方式が効率的であり効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市有建築物の管理主体(指定管理者)との責任分担の範囲を明らかにし、必要な経費負担のみを負担することも課題。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・ランニングコストを考慮した適正な施設の設計を行う必要がある。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・公共建築工事の品質確保の取り組みを継続しつつも、コスト削減に向けた課題を整理する。 ・企画、概算段階から参画し、良質な工事実施に取り組む。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	早期発注に努めるとともに効率的で効果的な業務委託の発注を行うことに取り組む。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74134	建築物耐震総合対策事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	4	公園・住宅
	項	4	都市計画費		基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	1	都市計画総務費		施策	1	良質な住宅環境の整備
	根拠計画	高山市耐震改修促進計画					
実施計画事業	建築物耐震総合対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内にある建築物の所有者	対象者数	—	人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・平成27年度までに住宅や一定用途・規模以上の建築物に関して耐震化率90%以上とするため、耐震診断及び耐震補強工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを目指す			
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震補強工事に対する補助を行う 広報たかやま、戸別訪問による耐震化の啓発 耐震診断士への説明会の開催 耐震診断実施者へのフォロー 			

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> 木造戸建て住宅耐震診断 34件 建築物耐震診断 1件 伝統構法木造建築物耐震診断 1件 木造住宅耐震補強工事 8件 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動 指標	耐震診断実施件数	件	目標値	150	150	156
				実績値	102	66	36
				算出根拠等	耐震診断実施件数/耐震診断目標件数	達成率(%)	68
	活動 指標	耐震補強工事実施件数	件	目標値	29	36	35
				実績値	15	11	8
				算出根拠等	耐震補強工事実施件数/耐震補強工事目標件数	達成率(%)	52
	成果 指標	住宅の耐震化率	%	目標値	90	90	90
				実績値	65	65	65
				算出根拠等	耐震強度のある住居の戸数/全住居の戸数	達成率(%)	72
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
実績値							
算出根拠等					達成率(%)		
補足事項							
コスト 面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	34,515	24,954	22,530	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			14,676	12,673	9,117	
	一般財源			19,839	12,281	13,413	
コスト 指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	295,000	324,078	512,045	
	受益者	申請者	(B)	117	77	44	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	耐震診断や耐震補強工事に関する問い合わせや補助申請件数は年々減少傾向にあるが、他地域で大きな地震があった場合は問い合わせが増えるなど潜在的なニーズはある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	建築物の耐震化の向上は、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境整備に直結し、それを実現するための国や県の補助制度も整備されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	C	耐震化率90%は平成27年度までの目標値として、市及び県の耐震改修促進計画、国の耐震改修促進法に位置付けがあるが、全国的に実績が伸びていないため、国は平成32年度までに耐震化率95%とすることを新たな目標とした。今後予定されている県の耐震改修促進計画の内容を踏まえ、市の耐震改修促進計画の見直しを行い、耐震化率の向上を目指す必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	国・県の補助を活用し、本事業を実施している。 基準強度を確保する耐震補強工事は費用が嵩むことから、簡易な補強工事についても推進する必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	申請件数は減少傾向であるが、耐震改修促進法の改正による耐震診断義務化建築物への耐震診断や、伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを用いた耐震診断の実績があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 10	→	100点換算	50 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が重要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断実施者の増加を図るため、継続的に啓発活動を行う。 耐震診断実施者が耐震補強工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を図るため、診断者の育成と制度の周知を図る。
--	--

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断が補強工事の実施につながるよう、有効な対策を講じる必要がある。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を推進する必要がある。
-----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 高山市耐震改修促進計画の見直し(年度内) 耐震診断実施者への耐震補強工事に関する個別相談会の実施 耐震関係事業全般の啓発(広報たかやま、戸別訪問、町内会への周知等)
-------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物の耐震化を重点的に実施する。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化の一層の促進。 					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74140	都市づくり推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2363
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして
	款	7	土木費		分野	1	土地利用
	項	4	都市計画費		基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る
	目	1	都市計画総務費		施策	1	総合的な土地利用
	根拠計画	高山市都市基本計画					
実施計画事業	都市計画区域見直し事業、都市基本計画推進事業、都市計画基礎調査事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民(都市計画区域内)	対象者数	70,810 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・秩序ある土地利用が図られ、良好な生活空間が保たれている		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市計画制度の活用などによる規制・誘導 ・都市計画に関する各種調査等の実施 ほか		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・都市計画基礎調査、解析 ・市街地交通状況実態調査の実施					
	指標名 単位 目標・実績 H24 H25 H26						
	活動指標	都市計画の変更、決定	件	目標値	2	2	2
		算出根拠等		実績値	4	2	0
				達成率(%)	200	100	0
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	37,413	303	15,992	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					5,098	
	一般財源			37,413	303	10,894	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	521	4	225	
	受益者	市民(都市計画区域内)	(B)	71,749	71,286	71,122	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・都市計画に基づく円滑な事業実施や秩序ある土地利用の推進は、都市経営の基礎として必要とされている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市計画法に基づき市が行う必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・都市計画基礎調査の実施により、市や県で策定する様々な計画等の基礎データが得られた ・古い町並み周辺における車両進入制限の検討に必要な交通量や駐車場の利用状況などの把握を行った
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・職員により一部調査を行うなど、コスト削減に努めた調査にあたっては、国県の財源を活用した
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・都市計画基礎調査の成果物は、駐車場整備計画、緑の基本計画をはじめ様々な分野での活用を図っている ・市長公約である車両進入制限の実施に向け、一定の基礎資料が得られた
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算 80 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にすることを必要とするかを記入)

・都市計画基礎調査は、今後も定期的(5年毎)にコスト削減を図りつつ実施し、各種行政運営への活用を図る
・車両進入制限による歩行空間創出は、市の魅力・活力を未来に引き継ぐため、まずは一歩を踏み出せるような取り組みを進める必要がある

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

・今年度実施している都市計画基礎調査や市街地交通状況調査の結果を踏まえ、都市の健全な発展のための方策について検討を進める。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・古い町並み周辺における車両進入制限による歩行空間創出に向け、課題の洗い出しのための実証実験の実施などについて、地域住民との合意形成に取り組んでいる

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き、古い町並み周辺における車両進入制限による歩行空間創出に向け、地域住民との合意形成などに取り組む					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・引き続き、古い町並み周辺における車両進入制限による歩行空間創出に向け、地域住民との合意形成などに取り組む必要がある。 ・空き家対策を推進する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74503	緑地保全推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2312
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	1	自然
	項	4	都市計画費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
	目	5	景観保全総務費		施策	1.2	自然環境の保全、緑あふれる空間の創出
	根拠計画	高山市緑の基本計画					
実施計画事業	自然保護保存活動推進事業、緑地保全推進事業、緑のパートナー制度事業、緑化推進事業、自然と親しむ機会充実事業、里山保全整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・潤いやすさを感じることができる緑豊かな環境の保全・創出・活用を推進し、市民誰もが緑の恵みを受けることができる環境を整備する。 ・緑化意識の高揚を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・施設緑化用花苗の配付、緑と親しむ日等におけるイベントの開催 ・市街地周辺の里山の取得 ・里山保全に協力する所有者に対する奨励金の交付 ・市指定保存樹等の管理に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・松倉山市民ハイキング(6月1日)、結婚記念樹配付(6月17日～18日)の実施 ・片野町地内の里山を取得 ・里山保全に協力する所有者に対して奨励金を交付 ・市指定保存樹等の管理に対する助成					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	緑と親しむ日等に実施したイベント回数	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	2	3
				算出根拠等	実施回数/計画回数	達成率(%)	100
	成果指標	緑と親しむ日等に実施したイベント参加人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000
				実績値	838	681	835
				算出根拠等	イベントにおける参加人数の合計	達成率(%)	84
	成果指標	里山購入面積	㎡	目標値	60,000	60,000	60,000
				実績値	2,062	1,800	23,491
				算出根拠等	里山取得面積/取得計画面積	達成率(%)	3
	活動指標	里山奨励金の件数	件	目標値	72	72	72
				実績値	64	69	67
				算出根拠等	支出件数/契約件数	達成率(%)	89
	活動指標	保存樹等管理助成件数	件	目標値	35	35	35
実績値				24	21	23	
算出根拠等				支出件数/指定件数	達成率(%)	69	60
算出根拠等			目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
・緑と親しむ日等にイベントを実施することで、自然に親しみ、花や木を育てる機会を与え、緑化意識の高揚につながっている。 ・市街地周辺の里山の取得に向けた取り組みは、里山保全意識の啓発につながっている。 ・市指定保存樹等の管理経費の助成は、緑の保全につながっている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,861	7,080	15,614	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,851	3,221	13,639	
	一般財源			3,010	3,859	1,975	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	74	77	170	
	受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・緑と親しむ日等にイベントを実施しているが、毎年多くの市民が参加しており、実質的に市民のニーズがある。 ・緑豊かな環境の保全については景観の視点からも重要であることが意識されており、ある程度の市民ニーズがあると考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・緑と親しむ日等に実施するイベントは、委託等で事業主体を見直す余地はある。 ・里山の取得による市街地周辺の景観の保全は、市が責任をもって実施すべき事業であり、市が事業主体であることは適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・緑と親しむ日等にイベントを実施しているが、着実に緑化意識の高揚を図るきっかけとなっており、今後も推進の必要性はある。 ・里山取得は地権者との交渉が難航する場合がありますが、目標値の達成は難しいが、この取り組みによって緑地の保全していくといった意識啓発につながる成果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・緑と親しむ日等に実施するイベントは、必要最小限のコストで実施するよう検討を進める。 ・里山は、土地利用の規制がかかっていない箇所で、将来的に開発される可能性がある場所を取得候補地として選定し、効率的に取得できるよう進める。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・里山保全の奨励金、市指定保存樹の管理助成は、数値等での効果は見られないが、緑の保全そのものには効果はある。 ・里山の取得は、計画どおりの購入には至らないが、地権者との交渉による意識啓発も含めてある程度の効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・緑と親しむ日等に実施するイベントについては、事業主体の見直しも含めて実施する必要がある。 ・里山の取得については、費用対効果の検討も含めて適正な価格を設定し、交渉する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・緑と親しむ日等にイベントを実施することで、着実に市民の緑化意識の高揚を図る ・取得した里山については、適正な管理により保全を図っていく ・緑化推進事業に対し補助金を交付し、緑化の推進及び緑地の保全につなげる
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・里山取得については、開発行為が行われそうな、市街地からの景観上重要な箇所を選定し交渉を行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・緑と親しむ日等に実施するイベントについては、事業の改善や廃止の検討を含めた事業の見直しを進める。 ・里山取得については、適正な価格に基づいた地権者との交渉を進める。 ・緑の保全契約奨励金については、所有者等の適切な把握をするともに引き続き契約の啓発を図る。 ・保存樹等の管理補助金についても引き続き適正な助成に努める。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74505	景観保全奨励事業費 (市街地景観保存区域保存事業)		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2317
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	2	景観
	項	4	都市計画費		基本施策	1	潤いとおつきをもちたす美しい景観を形成する
	目	5	景観保全総務費		施策	1.2	個性ある景観の保全、あらたな景観の創出
	根拠計画						
実施計画事業	市街地景観保存区域保存事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市街地景観保存区域における保存活動を支援することにより、美しい景観の保全・創出を図る		
概要	事業の実手法(手段)	市街地景観保存区域保存会の活動に対して補助する 市街地景観保存区域を拡大する 市街地景観保存区域内建造物の修景工事に対して補助する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市街地景観保存区域保存会助成件数 12件 市街地景観保存区域内建造物修景助成件数 11件					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	市街地景観保存区域保存会助成件数	件	目標値	13	13	13
				実績値	12	12	12
	算出根拠等			達成率(%)	92	92	92
				目標値	0	0	0
	活動指標	市街地景観保存区域損失補償	件	実績値	2	5	0
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			5
				実績値			11
	活動指標	市街地景観保存区域建造物修景助成件数	件	達成率(%)			220
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	活動指標			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,618	26,041	16,161	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					5,923	
	一般財源			2,618	26,041	10,238	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	28	283	176	
	受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	平成26年度末に下一之町が新たな市街地景観保存区域に指定された。 市街地景観保存区域建造物修景補助金は当初の予想を超える申請があり、補正予算対応を行った。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	美しい景観の保全・創出を図るため、市が事業主体となり、市民と協働して景観保全の取り組みを進めるべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	保存会への助成により保存会活動の活性化に寄与している。 市街地景観区域内における建築行為等に係る市への届出(保存会長の同意を要する)は、景観基準の遵守に寄与している。 景観町並保存連合会に専門部会(町並保存部会、子ども伝承部会、広報部会)を設け、保存会と市とで協働して景観まちづくりの取組みを進めている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	市街地景観保存区域建造物修景補助金は、国の補助を活用している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市街地景観区域内における建築行為等に係る市への届出(保存会長の同意を要する)は、景観基準の遵守に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	建築関係団体に景観基準が十分周知・理解されていないケース等があるため、建築関係団体及び景観保存会に対して積極的に景観基準の周知が必要である。 市街地景観保存区域の更なる拡大に向けて、地域住民との合意形成が必要である。 景観保全を行うにあたり既存条例では指導できない問題が生じているため、保存会と市が協働して当該問題解決の手法を検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	市街地景観保存区域保存会補助金については、補助対象経費の基準を明確にし、より効果的な景観保全の取り組みを支援できるよう、運用を見直す必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	建築関係団体及び保存会に対して景観基準の周知を行う。 市街地景観保存区域建造物の修景工事に係る意向調査を行い、効率的な補助金の活用を進める。 市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協議し、合意形成を進める。 既存条例では指導できない問題の解決に向けて、景観保存会と協働して手法の検討を行う。
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	建築関係団体及び保存会に対して景観基準の周知を行う。 市街地景観保存区域建造物の修景工事に係る意向調査を行い、効率的な補助金の活用を進める。 市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協議し、合意形成を進める。 既存条例では指導できない問題の解決に向けて、景観保存会と協働して手法の検討を行う。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74505	景観保存奨励事業費 (市街地景観保存地区保存事業を除く)		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2318
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	2	景観
	項	4	都市計画費		基本施策	1	潤いとおつきをもちます美しい景観を形成する
	目	5	景観保全総務費		施策	1.2	個性ある景観の保全、あらたな景観の創出
	根拠計画	高山市景観計画					
実施計画事業	生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観形成事業、景観デザイン賞表彰事業、一般開放型民間施設整備事業、景観重要建造物修景事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・民間事業者等の景観保全活動を奨励することにより、美しい景観の保全・創出を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・民間事業者等の生けがき、景観にふさわしい看板・塀等の設置、景観重要建造物の修景に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	補助件数	生けがき等設置推進事業 6件 景観形成事業(塀等設置) 3件 景観デザイン賞表彰事業 建築物のサインのある修景の部 優秀賞 0件 特別賞 1件	高山の景観にふさわしい看板設置推進事業 9件 一般開放型民間施設整備事業 1件 優秀賞 1件 奨励賞 2件 特別賞 0件 表彰なし 優秀賞 0件 特別賞 1件							
	活動指標	生けがき、塀などの設置助成件数	件	目標値	16	H24	16	H25	16	H26	28
		算出根拠等		実績値	6	9	19				
				達成率(%)	38	56	68				
	活動指標	景観重要建造物修景助成件数	件	目標値	0	0	1				
		算出根拠等		実績値	0	0	1				
				達成率(%)			100				
	算出根拠等			目標値							
				実績値							
				達成率(%)							
	算出根拠等			目標値							
				実績値							
				達成率(%)							
	補足事項										
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額					
歳出(千円)		(A)	474	2,513	5,792						
財源内訳											
受益者負担(使用料・負担金等)											
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		260	260	792							
一般財源		214	2,253	5,000							
コスト指標		(A/B)	5	27	63						
受益者		(B)	92,861	92,097	91,605						

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・平成26年度より助成制度を見直し、広報たかやまへの掲載、建築関係団体等への周知、市街地景観保存区域や伝建地区への意向調査などを行ったところ、補助申請件数が増加しており、ある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・評価対象事業全てが総合計画に位置付けられ、美しい景観と潤いのある景観の維持・保全や世界遺産登録等へ繋がる取り組みであり、市が実施すべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・平成26年度より助成制度を見直し、広報たかやまへの掲載や建築関係団体等への周知、市街地景観保存区域や伝建地区への意向調査などを行ったところ、補助申請件数が増加し、美しい景観の保全と創出に寄与した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業の委託化は業務の性質から余地はない。 ・補助金に関しては、生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観形成事業について、国庫補助を活用している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・補助申請件数が増加しており、美しい景観と潤いのあるまちづくりの推進に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

- ・今後も継続して制度周知を行い、制度利用が期待される市街地景観保存区域や伝建地区への意向調査を実施する必要がある。
- ・景観重要建造物の指定を積極的に行い、その保存・活用を図る必要がある。
- ・助成制度の周知に伴い、助成制度の利用について多くの要望があるが、全てに対応できていない。

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)

- ・広報たかやま等の活用により制度周知を行う。また、景観形成に意識が高い住民が主体となって景観保存活動を行う団体に対して制度活用を勧め、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。
- ・景観重要建造物の指定を積極的に行い、その保存・活用を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・広報たかやまに助成内容を掲載するなど制度周知を行う。また、制度利用が期待される市街地景観保存区域や伝建地区への意向調査を実施する。
- ・景観重要建造物の指定を積極的に行う。
- ・助成制度の周知に伴い助成制度の利用について多くの要望があるため、助成利用者と工事実施時期や工事内容などについて協議を行いながら対応する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・景観形成に意識が高い住民が主体となって景観保存活動を行う団体に対して制度活用を勧め、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。 ・景観重要建造物の指定を積極的に行い、その保存・活用を図る。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74530	景観保全関係事務費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2318
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	2	景観
	項	4	都市計画費		基本施策	1	潤いとおつきをもちたす美しい景観を形成する
	目	5	景観保全総務費		施策	1	個性ある景観の保全
	根拠計画						
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	届出対象広告物の所有者又は管理者	対象者数	— 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物が、良好な景観に資するものとなるようにする。 ・風致を害し、公衆に対して危害を及ぼすことがないようにする。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・景観保全に関する一般事務(情報収集、知識取得、啓発など) ・屋外広告物の許可 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規許可 255件 ・更新許可 286件 ・変更許可 3件 					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	屋外広告物許可件数(新規・更新・変更)	件	目標値	710	710	710
				実績値	774	719	544
	算出根拠等	許可実施件数/許可見込み件数		達成率(%)	109	101	77
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
・高山駅周辺等の既存不適格屋外広告物の一定の所有者に対して、許可基準に適合するように協議をすすめた。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	237	190	254	
	受益者負担(使用料・負担金等)			193	146	216	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			44	44	38	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	306	264	467	
	受益者 屋外広告物許可件数		(B)	774	719	544	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	屋外広告物の許可制度は市民、事業者に周知されており、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	屋外広告物に関する事務は許認可を伴っているため、市が事業主体となるべきものがある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	屋外広告物条例、景観計画に基づき許可、指導を行うことで、成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・簡易除却は、他法令との関連が高く、事務を効率的に行うために道路管理者(県土木事務所、市維持課)、県警と連携して行っている。 ・屋外広告物の更新許可手続きが円滑に行われるよう、適切な台帳管理を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・屋外広告物申請について許可基準への適合、及び違反広告物、既存不適格広告物への指導により良好な景観の形成に寄与した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化 ・許可基準を超える高山にふさわしい屋外広告物のあり方の研究
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続き適性な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	-------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易除却の実施、更新許可の督促、既存不適格物件への改善指導を実施している。 ・許可基準を超える高山にふさわしい屋外広告物のあり方の研究を進める。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・許可事務の円滑な実施 ・違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化 ・許可基準を超える高山にふさわしい屋外広告物のあり方の研究 					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適性な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74600	公園管理費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2338
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	4	住宅・公園
	項	4	都市計画費		基本施策	2	誰もがやすらぐことのできる場を創出する
	目	6	公園管理費		施策	1	特色ある公園づくり
	根拠計画	高山市緑の基本計画					
実施計画事業	公園管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客が公園やまちかどスポットを安心・安全・快適に利用できるよう施設管理する。		
概要	事業の実手法(手段)	・都市公園及び地区公園の維持管理 ・まちかどスポットの維持管理 ・市道の街路樹の維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・都市公園36箇所及び地区公園39箇所の維持管理 ・まちかどスポット107箇所の維持管理 ・市道(45路線)の街路樹の維持管理					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	都市公園及び地区公園不具合等処理率	件	目標値	40	40	20
				実績値	35	30	16
				算出根拠等	達成率(%)	88	75
	成果指標	公園利用満足度	%	目標値	100	100	100
				実績値	94	94	93
				算出根拠等	モニタリング調査	達成率(%)	94
	活動指標	保全・維持管理面積	ha	目標値	127.8	127.8	127.8
				実績値	127.8	127.8	127.8
				算出根拠等	供用面積	達成率(%)	100
	活動指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	94,768	95,278	96,696	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		632	1,072	1,100	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,896	1	1	
		一般財源		87,240	94,205	95,595	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,021	1,035	1,056	
受益者		(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・公園の位置や地形特性により公園利用者数、利用者の年代にばらつきがあるが、どの公園もある程度の市民のニーズを保っている。 ・安心、安全な公園とする上で、施設を適正に維持管理していくことは相当の市民ニーズがある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は収益が上がらない施設ではあるが、まちに潤いとやすらぎを与えるかけがえのない場所であるため、市が責任をもって管理する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・モニタリング調査による公園利用満足度は高く、目的とする成果があがっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、公園の維持管理に関する専門的知識のある民間の力を活用し、効率的に管理することでコスト削減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・誰もがやすらぐことのできる場を創出している公園を適切に維持管理することは、総合計画の基本目標にかなうものであり有効に機能している
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・今後も定期的な点検を行い、必要に応じて修繕、改修を行い、安全で安心して利用できる公園として管理していく必要がある。 ・モニタリング調査で得られた意見を参考にし、市民ニーズに応えられるよう管理していく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にを行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める。 ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・遊具等の公園施設は、緊急度や利用度の高いものから順次修繕を実施している。 ・管理面においては、注意看板の設置など市民ニーズに応えられる内容のものは積極的に対応している。 ・公共施設街路樹管理に対する方針を定めコスト削減と適正管理を図る。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にを行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める。 ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74605	公園整備事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	4	住宅・公園	
	項	4	都市計画費		基本施策	2	誰もがやすらぐことのできる場を創出する	
	目	6	公園管理費		施策	1	特色ある公園づくり	
	根拠計画	高山市緑の基本計画						
	実施計画事業	公園整備事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客にやすらぎや交流の場を提供するため、適切に公園整備を実施する		
概要	事業の実手法(手段)	・都市・地区公園の遊具や便所等の施設改修・更新 ・都市・地区公園のバリアフリー化改修		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・都市公園整備工事(21件) ・地区公園整備工事(7件) ・その他工事(5件)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	公園整備・改修箇所数	箇所	目標値	3	2	2
				実績値	3	2	1
	算出根拠等	達成率(%)		100	100	50	
		市民一人当たりの公園面積		m ²	目標値	10	10
	成果指標	市民一人当たりの公園面積	m ²	実績値	13	13	13
				達成率(%)		130	130
	活動指標	公園利用満足度	%	目標値	100	100	100
				実績値	94	94	93
	算出根拠等	達成率(%)		94	94	93	
		目標値					
	算出根拠等	実績値					
		達成率(%)					
	算出根拠等	目標値					
実績値							
算出根拠等	達成率(%)						
	目標値						
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	20,959	32,979	26,272	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,924	8,500	0	
		一般財源		15,035	24,479	26,272	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	226	358	287
受益者		(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・誰もが快適に利用できる公園整備が求められている ・子供から高齢者まで誰もがやすらぎを感じられる場を創出する公園整備は市民ニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は、収益が上がらない施設ではあるが、まちに潤いとやすらぎを与えるかけがえのない場所であるため、市が責任をもって整備していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・市民一人当たりの公園面積は目標値を達成している ・モニタリング調査による公園利用満足度は高く、目的とする成果があがっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・整備工事を実施するに当たっては、事前調査を十分行い、最適な施工方法を検討し、コスト削減を図った設計を行った
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・誰もがやすらぐことのできる公園を整備することは、総合計画の基本構想にも位置付けられ、昨年度の公園利用のアンケートの結果からも一定以上の効果があつたと考えられる
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	・市民の意向を反映し、誰もが安心して利用できる公園となるよう計画的な施設整備を実施していく必要がある
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・バリアフリー化等の公園改修については、計画的な整備を行う
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・誰もが快適に利用できるよう、破損した施設の改修や園路の段差改修などの工事を実施している ・公園整備に当たっては、現地調査を十分に行い、コスト削減を図った設計を行っている
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・都市公園・地区公園について、計画的な改修が図られるよう、バリアフリー化等が必要な箇所の調査を随時実施する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	74720	歴史的環境保全整備事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	2	景観
	項	4	都市計画費		基本施策	1	潤いとおつきをもちたす美しい景観を形成する
	目	7	快適環境整備費		施策	2	あらたな景観の創出
	根拠計画	実施計画事業 歴史的環境保全整備事業・まちかどスポット整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・人が集えるまちかどスポットを適正に配置し、市街地の利便性を高め周遊性の向上を図る ・まちかどの歴史的風致の向上を図る		
概要	事業の実手法(手段)	・休憩施設や情報掲示施設等を備えたまちかどスポットを「憩いの場」として整備する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・憩いの場整備工事(3件)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	横丁整備延長	m	目標値	349	-	-
				実績値	353	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	101		
	活動指標	遊歩道看板整備箇所数	箇所	目標値	30	-	-
				実績値	33	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	110		
	活動指標	まちかど整備箇所数	箇所	目標値		10	-
				実績値		12	-
	算出根拠等			達成率(%)		120	
	活動指標	憩いの場整備箇所数	箇所	目標値			2
				実績値			2
	算出根拠等			達成率(%)			100
	算出根拠等			達成率(%)			
補足事項							
・横丁整備やまちかどスポットの改修により、地域コミュニティーの場としての機能が強化され、地域の活性化につながっている							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	29,681	9,476	9,245	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			16,324		3,603	
	一般財源			13,357	9,476	5,642	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	320	103	101		
	受益者	(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・歴史的風致の向上と市街地活性化の両面の効果があり、市民のニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・景観や市街地の活性化のために市が目的をもって整備にあたるものであり、市が事業主体であることは適当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・老朽化したまちかどスポットを改修することにより、地域住民の交流の場としての機能向上については一定の成果が得られている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・財源の一部として国庫補助を活用し市の財政負担を軽減し、設計段階においても事前調査を十分にを行い、コスト削減を図った
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・当該整備事業において、潤いとおつきをもちたすあらたな景観の創出が実現されている ・休憩施設の拡充により交流の場として地域コミュニティーが育まれる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が重要なかを記入)	・老朽化したスポットを改修するだけでなく、新たな交流・休憩場所として地域住民に親しまれる施設へ変換する必要がある ・これまで整備した「周遊ルート」との相乗効果が得られる、整備内容と箇所の選定が必要である
-------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・憩いの場整備事業の計画に基づき、事業を実施する。
----------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・まちかどスポット「憩いの場」の整備については、近隣住民や関係団体と打合せを行い、意見やアイデアを反映した設計とすることとしている
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・憩いの場整備事業の計画に基づき、事業を実施する					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	75100	市営住宅維持管理費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2337
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	4	住宅・公園
	項	5	住宅費		基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	1	住宅管理費		施策	1	良質な住宅環境の整備
	根拠計画	高山市営住宅管理計画					
実施計画事業	市営住宅管理事業、市営住宅(三福寺団地)維持管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者	対象者数	809 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・年度ごとの家賃算定、毎月の家賃収入、入居者からの相談対応等 ・指定管理者との役割分担のもと市営住宅の維持管理を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・滞納整理業務の強化(課全員での対応、年間通しての滞納整理業務)による徴収率目標達成 ・指定管理者との連絡を密にした維持管理対応					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	家賃徴収率	%	目標値	95	95	95
				実績値	96	96	95
		算出根拠等	家賃納付金額/家賃納付調定額	達成率(%)	101	101	100
	活動指標	市営住宅 入居募集回数	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	3
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	75
	成果指標	市営住宅入居率	%	目標値	90	90	90
				実績値	85	83	78
		算出根拠等	入居戸数/住宅全戸数(H26.3.31時点)	達成率(%)	94	92	87
	成果指標	市営住宅利用満足度	%	目標値	100	100	100
				実績値	83	84	86
		算出根拠等	モニタリング調査	達成率(%)	83	84	86
				目標値			
			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	75,525	79,072	77,761	
	受益者負担(使用料・負担金等)			55,392	79,072	77,761	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			16,500	0	0	
	一般財源			3,633	0	0	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	91,880	96,195	96,120
	受益者	市営住宅管理戸数	(B)	822	822	809	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・建設後30年以上経過した住宅もあり、躯体や設備等の経年劣化に伴う不具合等が生じており、維持管理に対するニーズは高い。一方で福祉住宅としてのニーズが高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・公営住宅は、最低居住水準の住宅を民間住宅市場において自力で確保することが困難である者のための住宅であることから、市が事業主体となり運営していくことが適当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・入居者の公平な負担として家賃徴収を行っており、現年度の家賃徴収率の目標を95%として取り組んだ結果、目標を達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者の導入により、民間ノウハウを取り入れ効率的な維持管理を実施している
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・計画的な改修および指定管理者による適切な管理に努めており、入居者の住宅管理に対する満足度も高水準を維持している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 ・滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・地域の実情に合わせて住宅の需給バランスを考慮し、配置の適正化に向けた検討をしている。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	75105	市営住宅施設整備費		担当課	基盤整備部 都市整備課	内線	2312
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費		分野	4	住宅・公園
	項	5	住宅費		基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	1	住宅管理費		施策	1	良質な住宅環境の整備
	根拠計画	高山市営住宅管理計画・高山市公営住宅等長寿命化計画					
実施計画事業	市営住宅維持修繕・改修計画						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者	対象者数	809 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の快適化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	市営住宅の一部を公営化・教員住宅化 住宅修繕及び改修工事 ・住宅改修工事 ・空家改修工事 ・突発修繕工事		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	町屋団地の一部、奥飛騨温泉郷団地の一部の教員住宅化。・高山市営住宅管理計画の策定 ・桜ヶ丘団地、久々野団地、上ヶ洞中央団地、奥飛騨温泉郷団地の一部を公営化。 ・石浦団地床改修工事の実施・奥飛騨温泉郷団地手摺設置工事の実施 ・桜ヶ丘団地(江名子)建具改修工事の実施・退去空家修繕工事の実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	管理計画達成状況	件	目標値	1	4	3
				実績値	3	4	3
	成果指標	算出根拠等	大規模工事の発注箇所	達成率(%)	300	100	100
				市営住宅利用満足度	%	目標値	100
	算出根拠等	モニタリング調査	実績値	83	84	86	
			達成率(%)	83	84	86	
	算出根拠等		目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
実績値							
算出根拠等		達成率(%)					
		目標値					
算出根拠等		実績値					
		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	50,931	40,963	38,863	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)			50,301	24,999	28,941	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			630	8,335	2,122	
	一般財源			0	7,629	7,800	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	61,960	49,833	48,038	
	受益者		(B)	822	822	809	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・手摺設置工事等の居住環境向上につながる整備を行っていることや、特定公共賃貸住宅の一部を公営型にして入居要件を緩和したことにより、市営住宅への申込みがあることから、市民ニーズは高いと判断する。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・公営住宅は住宅困窮者のために最低水準の住宅を提供するものであるから、住宅の整備においても市が事業主体となって運営していくことが適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・手摺設置工事や建具改修工事等を実施したことで、居住環境の向上につなげることができた。 ・空家住宅を解消していくために、特定公共賃貸住宅の一部を公営型にして入居要件を緩和を図り、入居者の増加を図った。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	改修工事の設計においてコスト縮減が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・管理計画により事業を実施しているが、老朽化した住宅が多いため、全入居者が満足できる住環境整備はできていない。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・策定した管理計画に基づき改修を進めていく必要がある。
---------------------------------------	-----------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・早急に整備計画を策定する必要がある。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	管理計画に基づき改修を進めていく(H27年度改修計画) ・桜ヶ丘団地(江名子)屋根改修工事 ・赤保木団地側溝改修工事 ・無数河団地屋根塗装工事 ・宇津江団地床改修工事 ・石浦団地排水設備改修工事
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・市営住宅管理計画に基づく工事を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					